

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の2第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月20日 |
| 【事業年度】 | 第47期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社オオゼキ |
| 【英訳名】 | OZEKI Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区松原四丁目10番4号 |
| 【電話番号】 | 03（3325）8771（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区北沢二丁目9番5号3F |
| 【電話番号】 | 03（6407）2511 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度において不適切な経理処理（以下、「本件」という）が行われていたことを受けて、平成20年9月17日、内部委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年同日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする外部調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件は過年度において当社の総勘定元帳の当座預金勘定残高と当座預金残高との不一致があり、その不一致原因を明らかにすることができなかつたため、発覚を隠蔽することを目的として当時の経理部長によって継続して行われたこと、その結果本件等に基づく当社の最終的な損益影響の累計額が総額で66百万円となることが判明しました。

当社は、判明した上記の損益影響額を、過年度に年度別に適正に振り当てる作業を実施しました。その結果、過小に計上されていた売上原価の修正等、過年度における財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成17年5月27日に提出しました第47期事業年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の内容のみ記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-----------------------------|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | 平成13年2月 | 平成14年2月 | 平成15年2月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 |
| 売上高(千円) | 37,513,669 | 40,811,370 | 45,682,383 | 48,622,442 | 51,956,415 |
| 経常利益(千円) | 3,026,078 | <u>3,181,087</u> | <u>3,593,565</u> | <u>4,020,050</u> | <u>4,074,285</u> |
| 当期純利益(千円) | 1,580,889 | <u>1,595,772</u> | <u>1,880,107</u> | <u>2,112,552</u> | <u>2,319,810</u> |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金(千円) | 1,515,150 | 1,515,150 | 1,515,150 | 1,515,150 | 1,515,150 |
| (発行済株式総数) (株) | (6,325,500) | (6,325,500) | (6,325,500) | (6,325,500) | (12,651,000) |
| 純資産額(千円) | 10,600,122 | <u>12,069,385</u> | <u>11,901,355</u> | <u>13,868,270</u> | <u>15,955,061</u> |
| 総資産額(千円) | 15,942,369 | <u>17,228,426</u> | <u>17,385,943</u> | <u>20,092,823</u> | <u>22,560,796</u> |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,675.78 | <u>1,908.05</u> | <u>2,042.98</u> | <u>2,380.61</u> | <u>1,369.42</u> |
| 1株当たり配当額(円) | 20.00 | 25.00 | 25.00 | 40.00 | 25.00 |
| (1株当たり中間配当額)(円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 249.92 | <u>252.28</u> | <u>315.98</u> | <u>362.64</u> | <u>199.11</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | — | — | — | <u>361.40</u> | <u>195.23</u> |
| 自己資本比率(%) | 66.5 | 70.1 | <u>68.5</u> | 69.0 | 70.7 |
| 自己資本利益率(%) | 16.2 | 14.1 | 15.7 | 16.4 | <u>15.6</u> |
| 株価収益率(倍) | 14.0 | 10.4 | <u>8.2</u> | <u>11.1</u> | <u>15.1</u> |
| 配当性向(%) | 8.0 | 9.9 | <u>7.9</u> | 11.0 | <u>12.6</u> |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,231,883 | <u>2,389,282</u> | <u>2,662,603</u> | <u>3,196,605</u> | <u>2,415,615</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △715,498 | △965,445 | △1,008,243 | △825,253 | △2,996,682 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △486,828 | △748,477 | △2,203,425 | △234,421 | 508,987 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 3,772,311 | <u>4,447,672</u> | <u>3,898,606</u> | <u>6,035,537</u> | <u>5,963,459</u> |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 593 (183) | 650 (246) | 704 (308) | 753 (283) | 817 (393) |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期及び第44期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第45期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役会長である佐藤達雄が、昭和32年2月に個人商店として創業し、地域住民への食料品（乾物主体）販売を開始いたしました。その後、昭和33年9月に有限会社大関総合食品を設立、昭和38年5月乾物主体から生鮮品のテナントを導入し更に消費者の支援を頂くに至りました。また、昭和40年8月テナント部分を自社営業に変え、スーパーマーケットとして確立いたしました。その後、昭和50年8月有限会社大関総合食品を改組し株式会社大関総合食品（現 株式会社オオゼキ）を設立（当代表取締役社長 佐藤達雄 資本金 1,500千円）いたしました。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和50年8月 | 有限会社大関総合食品を組織変更し、株式会社大関総合食品を設立。 |
| 昭和53年10月 | 神奈川県大和市に中央林間店を移転。 |
| 昭和53年10月 | POSシステムを導入。 |
| 昭和55年2月 | 東京都世田谷区に経堂店を開店。 |
| 昭和55年5月 | 販売促進活動として、「ピンクレシートサービス」を導入。 |
| 平成元年5月 | 神奈川県座間市に座間店を開店。 |
| 平成3年11月 | 東京都大田区に御嶽山店を開店。 |
| 平成5年9月 | コンピューターシステムの入替、POSシステムの充実と共に顧客還元システム（注）「キャッシュバックカードシステム」を導入。 神奈川県相模原市に矢部店を開店。 |
| 平成7年7月 | 東京都品川区に目黒不動前店を開店。 |
| 平成8年6月 | 東京都大田区に池上店を開店。 |
| 平成9年3月 | 実質存続会社株式会社大関総合食品の株式の額面金額を変更するため及び経営効率化のため株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）、株式会社麻溝台酒店と合併。 |
| 平成9年4月 | 東京都品川区に戸越銀座店を開店。 |
| 平成10年4月 | 東京都調布市につつじヶ丘店を開店。 |
| 平成10年10月 | 東京都品川区に旗の台店を開店。 |
| 平成11年4月 | 東京都世田谷区に野沢店を開店。 |
| 平成11年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成11年11月 | 東京都世田谷区に上町店を開店。 |
| 平成12年5月 | 東京都杉並区に高井戸店を開店。 |
| 平成12年12月 | 東京都世田谷区に研修センターを開設。 |
| 平成13年3月 | 東京都大田区に雪が谷店を開店。 |
| 平成13年7月 | 東京都世田谷区に池尻店を開店。 |
| 平成13年12月 | 東京都大田区に大森店を開店。 |
| 平成14年4月 | 東京都世田谷区に祖師谷大蔵店を開店。 |
| 平成14年12月 | 東京都世田谷区に千歳鳥山店を開店。 |
| 平成15年10月 | 東京都杉並区に東高円寺店を開店。 |
| 平成16年2月 | 東京都台東区に浅草雷門店を開店。 |
| 平成16年8月 | 東京都大田区に久が原店を開店。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成16年12月 | 東京都練馬区に練馬店を開店。 |

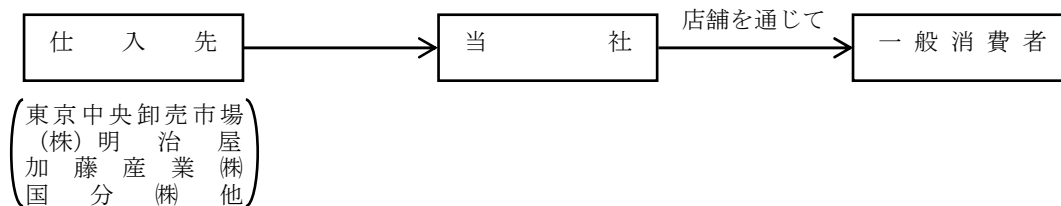
（注） キャッシュバックカードシステムとは、ピンクレシートサービスに替わる販売促進であります。お買上金額の1%を1ポイント1円として（月間約10日を5%特売としております。）、月に一度換金日を設け、現金をお返ししております。またお買上代金の端数を貯まったポイントで支払うことができレジのスピードアップにつながっております。

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は食品を中心としたスーパーマーケットであります。

なお、当社には関係会社はありません。

当社の事業内容を系統図で示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

| 従業員数 (人) | 平均年令 (歳) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (円) |
|-----------|----------|------------|------------|
| 817 (393) | 27.4 | 4.5 | 4,647,052 |

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、景気は回復傾向にあるとの経済報告がありますが、年度後半では原油高や円高などの影響もあり、景気の減速傾向が示されておりました。

当社を取り巻く環境といたしましては、昨年1月の鳥インフルエンザの発生や4月の消費税の総額表示の導入等と厳しい状況で推移いたしました。特に総額表示については、事前の店頭での表示切替作業やシステム対応の負担がりましたが、消費者には「値上がり感」を与え、一時的にはありますが、買い控え傾向が発生するとともに、企業間での価格競争激化に拍車をかけ、粗利率の低下要因となりました。また、記録的な猛暑、10月には統計史上最多となる10個目の台風上陸、11月以降の暖冬と降雪と、生鮮物の相場にも多大な影響が発生いたしました。

このような状況の下、当社では、中期経営計画初年度といたしまして、多店舗化に対応すべく積極的な新卒者および中途採用を実施するとともに、人材育成のための現場でのOJTの強化、研修センターを活用した研修により、「商い」の基本の徹底教育を行っております。また、低価格傾向による粗利率低下をカバーするためにも、販売管理費の見直し、削減もおこないました。

店舗展開におきましては、8月に大田区東嶺町に22番目の店舗として久が原店を開店、また12月には練馬区豊玉北に23番目の店舗、練馬店を開店いたしました。久が原店は大田区5店舗目、かつ東急池上線沿線としては、6店舗目の出店となり、今後同地区及び近隣地区の更なる寡占化を推進してまいります。練馬店は、当社としては練馬区内初出店となりますが、積極的なPR、販売促進を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも、開店以降順調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。部門別では、天候不順等厳しい状況下ではありましたが、鮮魚を除き既存店ベースでほぼ全部門前年度実績を確保することができました。

以上の結果、既存店売上高は前期比99.8%と僅かに前年度実績を下回りましたが、新店を加えた当期の売上高は51,956百万円で、前期比6.9%の増収、また経常利益は4,074百万円（前期比1.3%増）、当期純利益2,319百万円（同9.8%増）と増益（最高益）を確保するとともに、16期連続の増収、および経常増益を達成することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が4,068百万円（前期比1.4%増）と増加しましたが、土地等有形固定資産の取得および店舗保証金の差入等の支出により、前事業年度末に比べ72百万円減少し、当事業年度末は5,963百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,415百万円（同24.4%減）となりました。これは、主に税引前当期純利益4,068百万円（同1.4%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,996百万円（同263.1%増）となりました。これは、主に土地等有形固定資産の取得による支出2,754百万円（同930.6%増）および店舗保証金の差入による支出701百万円（同12.8%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は508百万円（前期は234百万円の支出）となりました。これは、土地取得にともなう長期借入金による収入が1,000百万円、また長期借入金返済による支出254百万円（同186.9%増）および配当金の支払による支出232百万円（同59.9%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 部門別売上高実績

| 品目別 | 第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 前年同期比 (%) |
|------|---------------------------------------|---------|-----------|
| | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | |
| 生鮮食品 | | | |
| 精肉 | 6,410,424 | 12.3 | 105.5 |
| 青果 | 11,106,100 | 21.4 | 110.3 |
| 鮮魚 | 6,765,339 | 13.0 | 100.4 |
| 惣菜 | 105,239 | 0.2 | — |
| 小計 | 24,387,103 | 46.9 | 106.6 |
| 一般食品 | | | |
| 日配 | 10,243,198 | 19.7 | 107.6 |
| 食品 | 9,554,442 | 18.4 | 108.6 |
| 菓子 | 3,418,092 | 6.6 | 106.9 |
| 酒 | 3,263,549 | 6.3 | 105.4 |
| 小計 | 26,479,282 | 51.0 | 107.6 |
| その他 | 1,090,029 | 2.1 | 96.2 |
| 合計 | 51,956,415 | 100.0 | 106.9 |

- (注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。
3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 惣菜は、当事業年度において、戸越銀座店で直営販売を開始したため前年同期比は、記載していません。

② 店舗別売上高実績

| 店舗別 | 第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 前年同期比 (%) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------|-----------|
| | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | |
| 東京都 | | | |
| 松原店 | 3,962,443 | 7.6 | 97.7 |
| 経堂店 | 1,775,373 | 3.4 | 95.7 |
| 御嶽山店 | 2,264,316 | 4.4 | 93.1 |
| 目黒不動前店 | 2,898,520 | 5.6 | 97.6 |
| 池上店 | 3,373,774 | 6.5 | 97.0 |
| 戸越銀座店 | 2,447,073 | 4.7 | 107.3 |
| つつじヶ丘店 | 2,337,893 | 4.5 | 97.6 |
| 旗の台店 | 2,811,589 | 5.4 | 103.8 |
| 野沢店 | 1,868,765 | 3.6 | 99.8 |
| 上町店 | 3,574,082 | 6.9 | 100.7 |
| 高井戸店 | 2,900,240 | 5.6 | 104.1 |
| 雪が谷店 | 2,214,242 | 4.3 | 99.8 |
| 池尻店 | 2,692,330 | 5.2 | 100.3 |
| 大森店 | 2,100,742 | 4.0 | 105.8 |
| 祖師谷大蔵店 | 2,126,585 | 4.1 | 103.7 |
| 千歳烏山店 | 1,879,639 | 3.6 | 103.4 |
| 東高円寺店 (平成15年10月開店) | 1,816,867 | 3.5 | 232.1 |
| 浅草雷門店 (平成16年2月開店) | 1,401,274 | 2.7 | 1,661.7 |
| 久が原店 (平成16年8月開店) | 662,084 | 1.3 | — |
| 練馬店 (平成16年12月開店) | 391,979 | 0.7 | — |
| 小計 | 45,499,818 | 87.6 | 108.3 |
| 神奈川県 | | | |
| 中央林間店 | 2,539,442 | 4.9 | 99.4 |
| 座間店 | 1,668,964 | 3.2 | 96.7 |
| 矢部店 | 2,248,190 | 4.3 | 96.4 |
| 小計 | 6,456,597 | 12.4 | 97.7 |
| 合計 | 51,956,415 | 100.00 | 106.9 |

③ 単位当たり売上高

| 項目 | 第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 前年同期比 (%) |
|---------------------------------|---------------------------------------|--|-----------|
| | 売上高 (千円) | | |
| 売上高 (千円) | 51,956,415 | | 106.9 |
| 売場面積 (期中平均) (㎡) 1㎡当り売上高 (千円) | 12,214 4,254 | | 98.4 |
| 従業員数 (期中平均) (人) 1人当り売上高 (千円) | 1,204 43,153 | | 93.8 |

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

| 品目別 | 第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 前年同期比 (%) |
|------|---------------------------------------|---------|--------------|
| | 仕入高 (千円) | 構成比 (%) | |
| 生鮮食品 | | | |
| 精肉 | 4,585,734 | 11.5 | 106.6 |
| 青果 | 8,280,192 | 20.8 | <u>111.7</u> |
| 鮮魚 | 4,883,550 | 12.3 | 100.9 |
| 惣菜 | 61,190 | 0.2 | - |
| 小計 | 17,810,668 | 44.8 | <u>107.6</u> |
| 一般食品 | | | |
| 日配 | 7,828,198 | 19.7 | 108.0 |
| 食品 | <u>7,867,122</u> | 19.8 | <u>109.3</u> |
| 菓子 | 2,545,000 | 6.4 | 107.4 |
| 酒 | 2,796,262 | 7.0 | 105.8 |
| 小計 | <u>21,036,583</u> | 52.9 | <u>108.1</u> |
| その他 | 906,944 | 2.3 | 96.1 |
| 合計 | <u>39,754,196</u> | 100.0 | <u>107.6</u> |

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 惣菜は、当事業年度において、戸越銀座店で直営販売を開始したため前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当業界の低価格化傾向は、依然変わらなく推移すると思われます。特に平成16年4月より施行された消費税の総額表示は消費税を今迄の売価に吸収する動きが顕著に見られ粗利益を圧迫する要因となっており、企業間の競争は一段と厳しさを増し収益が低下することが予想されます。

当社では経営の基本方針である「お客様第一主義」の理念を貫き「食」を通じて地域住民の皆様に社会貢献を果たすことに注力してまいります。

対処すべき課題といたしましては、粗利益低下による収益の低下の改善と多店舗化に対処すべく、より高い技術と会社に対するロイヤルティを高める社員の育成はもとより、素早い対応の出来る組織づくりを目指して、より一層人材育成を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、平成17年4月末現在で、東京都（21店舗）及び神奈川県（3店舗）に計24店舗を展開しております。当社の出店エリアといたしましては、城西、城南地区を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住宅地を立地としたドミナント戦略を採っていることから、出店場所の確保及びその計画の進捗状況により、経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 「大規模小売店舗立地法」の規制について

当社は、食料品類、酒類および雑貨類を扱う小売業であります。平成12年6月1日より、旧来の大規模小売店舗法（大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律）にかわり、大規模小売店舗立地法が施行され、当社といたしましても同法律による規制を受けることがあります。同法律は、1つの建物で1,000㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗が規制の対象となりますが、交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響緩和のため、新設、変更、廃止につき届出が必要となります。具体的には、営業時間、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物保管施設等の設置および運営に関するものが届出対象となり、今後の新規出店の開店時期等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の既存店舗といたしましては、上町店、高井戸店、大森店、祖師ヶ谷大蔵店、千歳烏山店の5店舗が規制対象となりますので、閉店時刻等の変更につきましては、届出が必要となります。

なお、東京都世田谷区、杉並区等のように、自治体が独自で条例等を定め、1,000㎡以下であっても届出を必要とする地域もあり、新規出店、既存店舗の変更等につき、届出が必要となる場合があります。

(3) 食品の安全について

当社は、売上高に占める構成比として、生鮮食品が46.9%、一般食品が51.0%と食品の売上高構成比が97.9%と高く、経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、食品衛生法、JAS法、牛肉トレーサビリティ法等法規制、法整備が行われております。食中毒問題、虚偽表示問題等の発生により、必然的にお客様の信頼・信用を失うことになり、経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 小売業の外部環境について

当社は、食品を主体とした小売業であります。同事業を取り巻く外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競合の進展状況、消費者に係る税制の変更、異常気象等の天候の変化等の要因により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,084百万円（前事業年度末は7,156百万円）となり、72百万円減少しました。主な減少要因は現金及び預金の減少（4,819百万円から3,656百万円へ1,163百万円減少）であります。現金及び預金の減少につきましては、主に土地の取得による支出2,299百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は15,476百万円（前事業年度末は12,935百万円）となり、2,540百万円増加しました。主な増加要因は土地の増加（6,060百万円から8,360百万円へ2,299百万円増加）、長期差入保証金の増加（2,463百万円から2,973百万円へ510百万円増加）等であります。土地は来期開店予定の東京都下北沢の店舗用地の取得約2,299百万円、長期差入保証金の増加は新設店舗への差入保証金であります。一方減少した主なものは投資有価証券（616百万円から316百万円へ300百万円減少）であります。これは、日経リシークコーラブル債の早期償還等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は5,473百万円（前事業年度末は5,544百万円）となり71百万円減少しました。主な減少要因は未払法人税等の減少（1,091百万円から785百万円へ306百万円減少）等であります。未払法人税等は株式の売出しにより同族会社より非同族会社となったことにより留保金課税がなくなったことによるものであります。一方増加した主なものは一年内返済予定長期借入金（88百万円から420百万円へ332百万円増加）等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,132百万円（前事業年度末は679百万円）となり452百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金の増加（122百万円から536百万円へ413百万円増加）等であります。長期借入金は土地の取得時に1,000百万円調達したことによる増加であります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は15,955百万円（前事業年度末は13,868百万円）となり2,086百万円増加しました。主な増加要因は前期の利益処分による別途積立金の増加（9,800百万円から11,700百万円へ1,900百万円増加）、および当期純利益計上に伴う当期未処分利益の増加（186百万円増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の「営業活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に税引前当期純利益の堅調な伸びはありましたが、仕入債務の増加額の減少および法人税等の支払額の増加等により2,415百万円（前年同期比780百万円減少）となりました。「投資活動により使用されたキャッシュ・フロー」につきましては、主に東京都下北沢の店舗用地の取得による支出および新規出店に係る設備投資、差入保証金の差入れ等により2,996百万円（同2,171百万円増加）となりました。「財務活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に長期借入れによる収入等により508百万円（前年は234百万円の支出）となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は51,956百万円（前年同期比6.9%増）、販売費及び一般管理費8,850百万円（同6.5%増）、経常利益は4,074百万円（同1.3%増）、当期純利益は2,319百万円（同9.8%増）となりました。

なお、品目別の分析は、第2「事業の状況」2「生産、受注及び販売の状況」（1）販売実績および（2）仕入実績の項目をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 23,302,000 |
| 計 | 23,302,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成17年2月28日) | 提出日現在発行数 (株) (平成17年5月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 12,651,000 | 同左 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 12,651,000 | 同左 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年5月23日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成17年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成17年4月30日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 2,025 | 2,007 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 405,000 | 401,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1,890 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年6月1日 至 平成19年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,890円 資本組入額 945円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 新株予約権の行使時 において、新株予約 権者が当社の取締 役、監査役または従 業員であることを要 する。 2. 新株予約権数の一部 につき、これを行 使することが出来る。 ただし、1個未満の 新株予約権につい ては、この限りでは ない。 3. その他、権利行使の 条件は新株予約権 発行の取締役会決議 により決定する。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する。 | 同左 |

(注) 平成16年7月22日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組込額」が調整されております。

② 平成15年5月22日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成17年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成17年4月30日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,056 | 1,040 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 211,200 | 208,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,400 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年6月1日 至 平成19年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,400 資本組入額 700 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 2. 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし1個未満の新株予約権については、この限りではない。 3. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 平成16年7月22日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成16年10月20日 (注) | 6,325,500 | 12,651,000 | — | 1,515,150 | — | 1,950,724 |

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|-------|--------|--------|-----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 21 | 8 | 73 | 34 | 2 | 3,623 | 3,761 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 18,218 | 2,067 | 1,967 | 21,122 | 15 | 83,121 | 126,510 | — |
| 所有株式数の割合(%) | — | 14.4 | 1.6 | 1.6 | 16.7 | 0.0 | 65.7 | 100.0 | — |

(注) 自己株式1,000,000株は、「個人その他」に10,000単元を含め記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|--|---------------|---------------------------------|
| 佐藤 達雄 | 東京都世田谷区赤堤 5 丁目5-11 | 3,433 | 27.1 |
| 石原坂 寿美江 | 東京都世田谷区赤堤 3 丁目8-15 | 1,000 | 7.9 |
| 佐藤 由美 | 東京都世田谷区世田谷 2 丁目4-2 | 871 | 6.9 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海 1 丁目8-11 | 649 | 5.1 |
| オオゼキ従業員持株会 | 東京都世田谷区松原4丁目10-4株式会社オオゼキ内 | 319 | 2.5 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町 2 丁目11-3 | 273 | 2.2 |
| ユービーエス (ルクセンブルグ) エス.エイ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 17-21 BD JOSEPH 11P.0. BOX 2 L-2010 LUXEMBOURG (常任代理人住所 東京都品川区東品川2丁目11-3) | 254 | 2.0 |
| ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライ ス ストック ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 234 | 1.9 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7) | 217 | 1.7 |
| ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7) | 200 | 1.6 |
| 計 | — | 7,454 | 58.9 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

| | |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 649千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 273千株 |

2. 上記のほか、自己株式が1,000千株あります。

3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社およびフィデリティ投信株式会社から、平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株券等の数 (株) | 株券保有の割合 (%) |
|-------------------------|--------------------------------|----------------|----------------|
| スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎 | 株式 878,100 | 6.94 |
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー | 株式 654,200 | 5.17 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 1,000,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 11,651,000 | 116,510 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 12,651,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 116,510 | — |

②【自己株式等】

平成17年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社オオゼキ | 東京都世田谷区松原4丁目10-4 | 1,000,000 | — | 1,000,000 | 7.9 |
| 計 | — | 1,000,000 | — | 1,000,000 | 7.9 |

(7)【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年5月23日定時株主総会決議

| | |
|-------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年5月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役5名、従業員594名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 500,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,890 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年6月1日 至平成19年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 行使時において、被割当者が当社の取締役、監査役または従業員であること。 ② 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 ③ その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 |

(注) 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、「株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

② 平成15年5月22日定時株主総会決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月22日第45回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日在籍する当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年5月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|-------------------|--|
| 決議年月日 | 平成15年5月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役5名、従業員656名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 240,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,400 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年6月1日 至平成19年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 行使時において、被割当者が当社の取締役、監査役または従業員であること。 ② 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 ③ その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 |

(注) 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、「株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目標としております。

当事業年度の期末配当金については、当初予定していた1株につき年20円の普通配当を5円増配し年25円の配当（前事業年度の期末配当金は、1株につき40円、なお平成16年10月20日に普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより期末配当が調整されております。）と致しました。

この結果、当事業年度の配当性向は12.6%、自己資本利益率は15.6%、株主資本配当率は1.8%となります。内部留保資金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に、充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------------------------------|
| 決算年月 | 平成13年2月 | 平成14年2月 | 平成15年2月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 |
| 最高(円) | 8,100 | 5,000 | 4,070 | 4,620 | ※ 7,040 ※□ 3,050 □ 3,220 |
| 最低(円) | 3,020 | 2,550 | 2,480 | 2,210 | ※ 3,860 ※□ 2,250 □ 2,290 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち※印は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

平成16年10月20日に普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月 |
|-------|---------|-------|-------|-----------------|---------|-------|
| 最高(円) | 3,050 | 2,990 | 2,510 | 2,400 ※2,360 | 2,750 | 3,220 |
| 最低(円) | 2,900 | 2,350 | 2,320 | 2,290 ※2,250 | 2,395 | 2,705 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち※印は日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|-------|--------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役会長 | | 佐藤 達雄 | 昭和3年1月4日生 | 昭和32年2月 大関屋食料品店を創業 昭和33年9月 有限会社大関総合食品を設立 代表取締役社長就任 昭和50年8月 同社を株式会社に改組し当社設立、代表取締役社長就任 平成12年5月 当社代表取締役会長就任（現任） | 3,433 |
| 代表取締役社長 | | 石原坂 多聞 | 昭和26年9月27日生 | 昭和49年4月 株式会社明治屋入社 昭和60年9月 スーパーアイオイ設立 平成6年7月 当社入社 平成6年7月 当社総務課長 平成11年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成12年5月 当社取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任（現任） | 200 |
| 取締役専務執行役員 | | 鹿島 雅幸 | 昭和27年3月15日生 | 昭和45年4月 株式会社理研ビニール入社 昭和49年5月 株式会社池増入社 昭和54年10月 当社入社 昭和60年4月 当社鮮魚担当 平成4年4月 当社取締役就任 平成11年5月 当社取締役営業部長就任 平成12年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成15年4月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役専務執行役員就任（現任） | 2 |
| 取締役執行役員 | 営業本部長 | 早間 誠 | 昭和34年8月26日生 | 昭和54年10月 株式会社ユート入社 昭和63年4月 当社入社 平成6年4月 日配統括 平成12年5月 執行役員日配、菓子担当就任 平成14年5月 当社取締役日配、菓子担当就任 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼日配、菓子担当就任 平成16年4月 当社取締役執行役員営業本部長就任（現任） | 7 |
| 取締役執行役員 | 管理本部長 | 藤本 昌訓 | 昭和29年1月21日生 | 昭和51年4月 相模原信用組合入職 平成11年9月 当社入社 平成13年4月 当社管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部長就任 平成14年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年4月 当社取締役執行役員管理本部長就任（現任） | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------|--------|--------------|--|---------------|
| 取締役執行役員 | 練馬店長 | 佐藤 美喜雄 | 昭和47年 5月31日生 | 平成7年4月 当社入社 平成10年3月 当社目黒不動前店長 平成12年5月 当社執行役員目黒不動前店長就任 平成14年4月 当社執行役員祖師谷大蔵店長 平成14年5月 当社取締役祖師谷大蔵店長就任 平成15年4月 当社取締役店舗統括兼松原店長就任 平成16年4月 当社取締役執行役員店舗統括兼松原店長就任 平成16年12月 当社取締役執行役員練馬店長就任(現任) | 3 |
| 監査役 (常勤) | | 倉持 進 | 昭和25年 9月12日生 | 昭和49年4月 株式会社東京銀行(現東京三菱銀行) 入行 昭和62年12月 同行ナイロビ駐在員事務所長 平成15年6月 同行本部審議役 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 当社常勤監査役就任(現任) | - |
| 監査役 | | 竹山 博 | 昭和17年10月28日生 | 昭和60年6月 有限会社入間精密設立 代表社員就任 平成11年5月 当社監査役就任(現任) | 4 |
| 監査役 | | 山本 哲夫 | 昭和8年 9月7日生 | 昭和33年4月 大臣官房調査課入局 昭和58年9月 九州財務局長 昭和60年6月 大臣官房審議官(大臣官房担当) 昭和63年6月 名古屋相互銀行(現名古屋銀行) 常務取締役 平成9年4月 名古屋銀行副頭取 平成17年5月 当社監査役就任(現任) | - |
| 計 | | | | | 3,650 |

- (注) 1. 監査役竹山博、山本哲夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長佐藤達雄は代表取締役社長石原坂多聞の岳父であります。
3. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

取締役兼務を除く執行役員は9名で経営企画担当石原坂寿美江、青果担当田中春次、精肉担当高瀬純、千歳船橋店長平山英也、松原店長高橋直樹、久が原店長佐藤隆雄、浅草雷門店長柴野晃三郎、経理担当中原正敏、食品担当浅野修で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、更なる業容拡大、企業価値の向上の観点から、経営判断の迅速化、効率化を確保するとともに、コーポレートガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題と位置づけております。

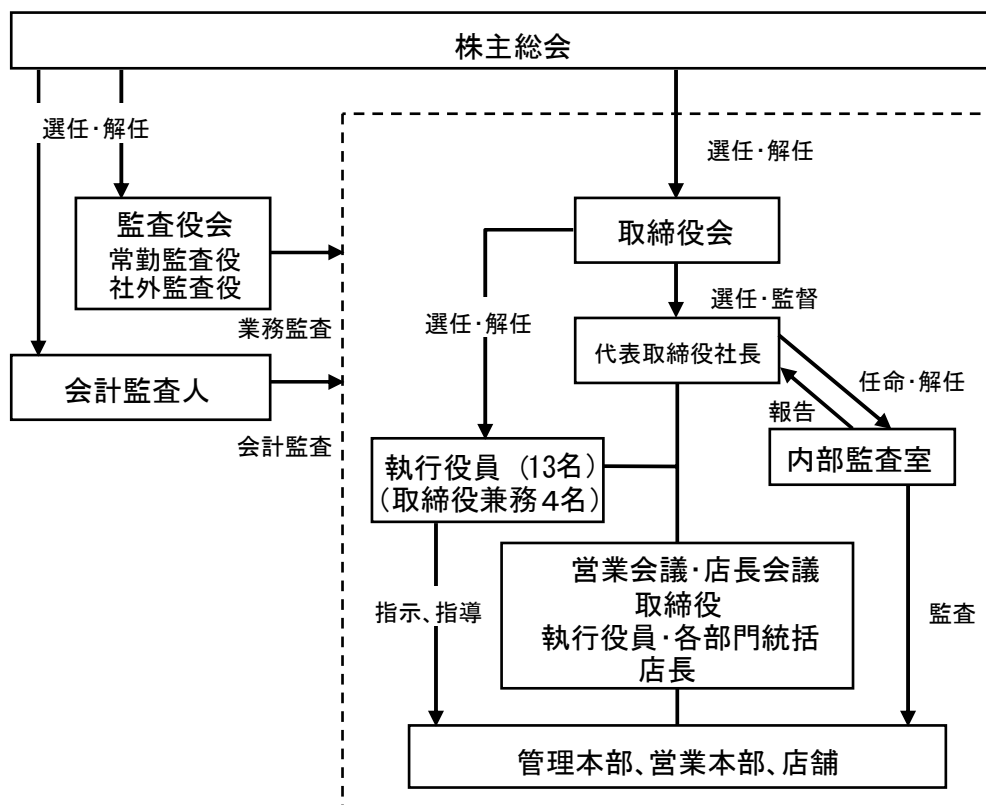
コーポレートガバナンスの充実に向けて、企業倫理、コンプライアンスについて役員および全社員が共通の認識を持ち、一人一人が的確で公正な意思決定を行う風土を醸成する仕組みを整えるとともに、積極的且つ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上および効率的経営を実現するための施策と組織体制の継続的な改善強化に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本的説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役6名（うち4名は執行役員を兼務）で構成され、社外取締役は選任しておりません。平成12年5月より執行役員制度を導入しており、現在13名（取締役兼務4名を含む）となっております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の内容

(イ) 取締役会

取締役（6名）で構成され、定例取締役会を月1回及びその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）を決定し、業務執行状況を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）で構成され、定例及び臨時取締役会及び営業会議、店長会議等重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査担当の監査への立会い、取締役の意見聴取や資料の閲覧等取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、監査役会を年7回の定例監査役会及び必要の都度臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

(ハ) 執行役員

平成12年5月に経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため取締役数の減員とともに執行役員制度を導入いたしました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっております。執行役員は、現在13名（うち、取締役の兼務4名）であります。

(ニ) 営業会議、店長会議

営業会議は、専務執行役員以下各本部長、各業務担当部長、統括で構成され、毎月上旬及び必要の都度開催し、経営戦略、事業計画とその遂行状況、経営執行に係る重要な事項について、取締役会の前置機関としてその事業審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で意思決定と執行を行っております。

店長会議は、営業本部長及び各店店長で構成され、年2回の定例会議とともに必要の都度開催し、各店舗の営業推進、人事等諸問題の審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で意思決定と執行を行っております。

(ホ) 内部監査

代表取締役社長の指揮命令系統の下、内部監査室が各部門、店舗の内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役監査との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

(ヘ) 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について必要に応じ適宜アドバイスを受けており、税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ①出店政策に関するリスク管理体制といたしましては、中・長期的な視野にたった賃借、定期賃貸借、土地購入等による新築出店案件と、比較的短期に出店可能な業態変更も含めた入替出店案件を組み合わせながら、厳選した計画的出店を検討、実施することにより、安定的成長を目指しております。なお、出店に必要な質の高い社員の確保につきましては、採用、教育および組織体制の整備等により対応してまいります。

②「大規模小売店舗立地法」の規制に関するリスク管理体制といたしましては、監督官庁と十分な協議を実施するとともに、時間的にも余裕をもった店舗開発計画立案により対応してまいります。

③「食」の安全に対するリスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、「食」を扱っていることの自負と責任について全社員、役員が共通の認識を持つこととともに、各部門長による基本的衛生管理指導を徹底することにより、今まで築き上げました信頼・信用を堅持してまいります。

(3) 役員報酬の内容

| 役名 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| 取締役 | 103,400 |
| 監査役 | 11,460 |
| （うち社内監査役） | 7,500 |
| （うち社外監査役） | 3,960 |

(注) 当社には社外取締役はおりません。

(4) 監査報酬の内容

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------------------|---------|
| ① 監査報酬 | 13,300 |
| （うち監査契約に基づく監査証明に係る報酬） | 12,500 |
| （うち上記以外の報酬） | 800 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年3月1日から17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年2月29日) | | 当事業年度 (平成17年2月28日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 4,819,953 | | 3,656,711 | | |
| 2. 売掛金 | | 22,497 | | 22,317 | | |
| 3. 有価証券 | | 1,415,688 | | 2,481,811 | | |
| 4. 商品 | | 508,031 | | 565,801 | | |
| 5. 貯蔵品 | | 9,365 | | 12,083 | | |
| 6. 前払費用 | | 144,858 | | 126,322 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 162,732 | | 149,127 | | |
| 8. 短期貸付金 | | 1,416 | | 2,416 | | |
| 9. 未収入金 | | 72,481 | | 68,213 | | |
| 10. 貸倒引当金 | | △87 | | △109 | | |
| 流動資産合計 | | 7,156,939 | 35.6 | 7,084,695 | 31.4 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | ※1 | 6,207,658 | | 6,430,905 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,963,500 | 3,244,157 | 3,244,292 | 3,186,613 | |
| 2. 構築物 | ※1 | 134,411 | | 160,622 | | |
| 減価償却累計額 | | 56,268 | 78,142 | 68,199 | 92,422 | |
| 3. 車両運搬具 | | 38,701 | | 47,953 | | |
| 減価償却累計額 | | 30,486 | 8,214 | 35,239 | 12,714 | |
| 4. 工具器具備品 | | 823,662 | | 916,928 | | |
| 減価償却累計額 | | 565,999 | 257,663 | 630,961 | 285,966 | |
| 5. 土地 | ※1 | | 6,060,644 | | 8,360,434 | |
| 6. 建設仮勘定 | | | - | | 2,400 | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,648,823 | | 11,940,551 | 52.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年2月29日) | | 当事業年度 (平成17年2月28日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 営業権 | | — | | 19,394 | |
| 2. ソフトウェア | | 23,990 | | 21,336 | |
| 3. 電話加入権 | | 1,223 | | 1,223 | |
| 無形固定資産合計 | | 25,213 | 0.1 | 41,954 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 616,520 | | 316,112 | |
| 2. 出資金 | | 469 | | 469 | |
| 3. 長期貸付金 | | 19,988 | | 17,132 | |
| 4. 長期前払費用 | | 1,390 | | 177 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 156,806 | | 180,499 | |
| 6. 保険積立金 | | 1,935 | | 3,984 | |
| 7. 長期差入保証金 | | 2,463,195 | | 2,973,645 | |
| 8. その他 | | 1,600 | | 1,600 | |
| 9. 貸倒引当金 | | △57 | | △25 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,261,847 | 16.3 | 3,493,594 | 15.5 |
| 固定資産合計 | | 12,935,883 | 64.4 | 15,476,100 | 68.6 |
| 資産合計 | | 20,092,823 | 100.0 | 22,560,796 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年2月29日) | | 当事業年度 (平成17年2月28日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | | 2,281,131 | | 2,336,189 | |
| 2. 1年内返済予定長期借入金 | ※1 | | 88,800 | | 420,800 | |
| 3. 未払金 | | | 1,133,735 | | 1,103,604 | |
| 4. 未払費用 | | | 478,179 | | 418,695 | |
| 5. 未払法人税等 | | | 1,091,589 | | 785,209 | |
| 6. 未払消費税等 | | | 139,558 | | 102,401 | |
| 7. 前受金 | | | 15,615 | | 11,974 | |
| 8. 預り金 | | | 175,951 | | 164,470 | |
| 9. 賞与引当金 | | | 140,000 | | 130,000 | |
| 流動負債合計 | | | 5,544,561 | 27.6 | 5,473,345 | 24.3 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | | 122,800 | | 536,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | | 146,881 | | 186,001 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | | 232,228 | | 241,558 | |
| 4. 預り保証金 | | | 178,081 | | 168,829 | |
| 固定負債合計 | | | 679,991 | 3.4 | 1,132,389 | 5.0 |
| 負債合計 | | | 6,224,552 | 31.0 | 6,605,735 | 29.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年2月29日) | | | 当事業年度 (平成17年2月28日) | | |
|------------|----------|-----------------------|-------------------|------------|-----------------------|-------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 構成比 (%) | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 1,515,150 | 7.5 | | 1,515,150 | 6.7 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,950,724 | | | 1,950,724 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,950,724 | 9.7 | | 1,950,724 | 8.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 53,464 | | | 53,464 | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 9,800,000 | | | 11,700,000 | | |
| 3. 当期末処分利益 | | <u>2,438,931</u> | | | <u>2,625,722</u> | | |
| 利益剰余金合計 | | | <u>12,292,395</u> | 61.2 | | <u>14,379,186</u> | 63.8 |
| IV 自己株式 | ※3 | | △1,890,000 | △9.4 | | △1,890,000 | △8.4 |
| 資本合計 | | | <u>13,868,270</u> | 69.0 | | <u>15,955,061</u> | 70.7 |
| 負債・資本合計 | | | <u>20,092,823</u> | 100.0 | | <u>22,560,796</u> | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | |
|------------------|----------|--|-------------------|--|-------------------|-------------------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 48,622,442 | 100.0 | 51,956,415 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品棚卸高 | | 472,335 | | | 508,031 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | <u>36,957,335</u> | | | <u>39,754,196</u> | | |
| 合計 | | <u>37,429,671</u> | | | <u>40,262,228</u> | | |
| 3. 期末商品棚卸高 | | 508,031 | <u>36,921,639</u> | 76.0 | 565,801 | <u>39,696,426</u> | 76.4 |
| 売上総利益 | | | <u>11,700,802</u> | 24.0 | | <u>12,259,988</u> | 23.6 |
| III 不動産賃貸収入 | | | 579,371 | 1.2 | 625,922 | 1.2 | |
| 営業総利益 | | | <u>12,280,174</u> | 25.2 | | <u>12,885,911</u> | 24.8 |
| IV 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造運搬費 | | 258,945 | | | 281,379 | | |
| 2. 包装費 | | 404,063 | | | 445,854 | | |
| 3. 広告宣伝費 | | 323,541 | | | 337,302 | | |
| 4. 役員報酬 | | 107,830 | | | 114,860 | | |
| 5. 給料 | | 3,557,744 | | | 3,861,715 | | |
| 6. 賞与 | | 477,106 | | | 399,054 | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 140,000 | | | 130,000 | | |
| 8. 福利厚生費 | | 648,718 | | | 622,303 | | |
| 9. 退職給付費用 | | 37,669 | | | 54,793 | | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 13,117 | | | 12,245 | | |
| 11. 水道光熱費 | | 400,372 | | | 421,896 | | |
| 12. 賃借料 | | 851,855 | | | 960,618 | | |
| 13. 減価償却費 | | 399,933 | | | 410,866 | | |
| 14. 租税公課 | | 96,535 | | | 101,885 | | |
| 15. その他 | | 595,152 | 8,312,586 | 17.1 | 695,298 | 8,850,073 | 17.0 |
| 営業利益 | | | <u>3,967,588</u> | 8.1 | | <u>4,035,837</u> | 7.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | |
|--------------|----------|--|------------------|--|------------------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| V 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 539 | | 427 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 23,298 | | 17,499 | | |
| 3. 受取配当金 | | 81 | | 90 | | |
| 4. 受取手数料 | | 29,203 | | 34,517 | | |
| 5. 雑収入 | | <u>9,897</u> | <u>63,020</u> | 5,569 | 58,103 | 0.1 |
| VI 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 6,027 | | 7,139 | | |
| 2. 新株発行費 | | — | | 3,332 | | |
| 3. 雑損失 | | <u>4,530</u> | <u>10,558</u> | <u>9,183</u> | <u>19,655</u> | 0.0 |
| 経常利益 | | | <u>4,020,050</u> | | <u>4,074,285</u> | 7.9 |
| VII 特別利益 | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 167 | | 9 | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※1 | — | 167 | 43 | 52 | 0.0 |
| VIII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※2 | 125 | | — | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | 933 | | 6,014 | | |
| 3. 電話加入権評価損 | | 1,524 | | — | | |
| 4. ゴルフ会員権評価損 | | 3,999 | 6,583 | — | 6,014 | 0.0 |
| 税引前当期純利益 | | | <u>4,013,634</u> | | <u>4,068,323</u> | 7.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,945,270 | | 1,758,600 | | |
| 法人税等調整額 | | △44,188 | 1,901,081 | △10,087 | 1,748,512 | 3.4 |
| 当期純利益 | | | <u>2,112,552</u> | | <u>2,319,810</u> | 4.5 |
| 前期繰越利益 | | | <u>326,379</u> | | <u>305,911</u> | |
| 当期未処分利益 | | | <u>2,438,931</u> | | <u>2,625,722</u> | |

③【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 4,013,634 | 4,068,323 |
| 減価償却費 | | 399,993 | 410,866 |
| 無形固定資産償却費 | | 10,073 | 13,875 |
| その他投資、繰延資産償却費 | | 9,282 | 8,082 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △167 | △9 |
| 賞与引当金の増加(△減少)額 | | 5,000 | △10,000 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 16,669 | 39,120 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 13,117 | 9,329 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △23,919 | △18,017 |
| 支払利息 | | 6,027 | 7,139 |
| 有形固定資産除却損 | | 933 | 6,014 |
| 有形固定資産売却損 | | 125 | — |
| ゴルフ会員権売却益 | | — | △43 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 3,999 | — |
| 電話加入権評価損 | | 1,524 | — |
| 売上債権の減少(△増加)額 | | △6,872 | 180 |
| 棚卸資産の増加額 | | △34,608 | △60,487 |
| 前払費用の減少(△増加)額 | | △43,283 | 19,772 |
| その他流動資産の減少額 | | 3,489 | 6,997 |
| 仕入債務の増加額 | | 362,199 | 55,057 |
| 未払消費税等の増加(△減少)額 | | 5,017 | △37,156 |
| 未払費用の増加(△減少)額 | | 81,919 | △59,483 |
| その他流動負債の増加額 | | 164,250 | 208 |
| その他 | | △2,235 | 13,917 |
| 小計 | | 4,986,172 | 4,473,687 |

| | | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 23,299 | 15,285 |
| 利息の支払額 | | △5,902 | △8,376 |
| 法人税等の支払額 | | △1,806,964 | △2,064,980 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | <u>3,196,605</u> | <u>2,415,615</u> |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △655,000 | △885,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 660,000 | 880,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | △300,000 | △300,028 |
| 有価証券の満期による収入 | | 500,000 | 630,069 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △267,247 | △2,754,127 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △14,781 | △30,615 |
| 貸付けによる支出 | | — | △5,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 3,432 | 6,856 |
| その他投資の取得による支出 | | △804,634 | △701,440 |
| その他投資の減少による収入 | | 60,709 | 171,856 |
| 預り保証金の減少による支出 | | △7,732 | △9,252 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △825,253 | △2,996,682 |

| | | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入れによる収入 | | — | 1,000,000 |
| 長期借入金返済による支出 | | △88,800 | △254,800 |
| 株式の発行による支出 | | — | △3,332 |
| 配当金の支払額 | | △145,621 | △232,879 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △234,421 | 508,987 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額 | | <u>2,136,930</u> | <u>△72,078</u> |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | <u>3,898,606</u> | <u>6,035,537</u> |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | <u>6,035,537</u> | <u>5,963,459</u> |

④【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月27日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日) | |
|------------|----------|----------------------------------|------------------|----------------------------------|------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | <u>2,438,931</u> | | <u>2,625,722</u> |
| II 利益処分額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 233,020 | | 291,275 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,900,000 | 2,133,020 | 2,000,000 | 2,291,275 |
| III 次期繰越利益 | | | <u>305,911</u> | | <u>334,447</u> |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品のうち生鮮食料品 …最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 …売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 | 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く。) については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10年～39年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見 込利用可能期間(5年)に基 づいております。 長期前払費用 定額法 | 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～47年 無形固定資産 (1) 営業権 商法施行規則の規定する最 長期間(5年間)にわたり毎 年度均等償却して おります。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見 込利用可能期間(5年)に 基づく定額法によ って おります。 長期前払費用 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | - | 新株発行費 支出時に全額費用として 処理して おります。 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れ による損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実 績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、支給見込額の当期負 担分を計上して おります。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--------------------------|--|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年2月29日) | 当事業年度 (平成17年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------------|---|-----------------|--|-------|-------------|---------|------------------|-----------|-------|-----------|-------------------|--|-------|--|---|---------|--|----|-------------|----|-----------|-----|-------|-------|--|---|-----------|-------|-----------|-------------------|--|-------|--|---|---------|
| <p>※1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,265,929千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,769,266</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">211,600</td> </tr> </table> | 建物 | 1,265,929千円 | 土地 | 4,499,648 | 構築物 | 3,688 | <hr/> | | 計 | 5,769,266 | 長期借入金 | 211,600千円 | (1年内返済予定長期借入金を含む) | | <hr/> | | 計 | 211,600 | <p>※1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,198,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,799,438</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,001,471</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">956,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">956,800</td> </tr> </table> | 建物 | 1,198,887千円 | 土地 | 6,799,438 | 構築物 | 3,145 | <hr/> | | 計 | 8,001,471 | 長期借入金 | 956,800千円 | (1年内返済予定長期借入金を含む) | | <hr/> | | 計 | 956,800 |
| 建物 | 1,265,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,499,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,769,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 211,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 211,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,198,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,799,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,001,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 956,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 956,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,325,500株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 23,302,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 6,325,500株 | <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,651,000株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 23,302,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 12,651,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 23,302,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 6,325,500株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 23,302,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 12,651,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社保有の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500,000株</td> </tr> </table> | 当社保有の自己株式数 | 普通株式 500,000株 | <p>※3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社保有の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 1,000,000株</td> </tr> </table> | 当社保有の自己株式数 | 普通株式 1,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社保有の自己株式数 | 普通株式 500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社保有の自己株式数 | 普通株式 1,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--|--|
| ※1. - | ※1. 固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権 43千円 |
| ※2. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 125千円 | ※2. - |
| ※3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 933千円 | ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 2,149千円 工具器具備品 3,864千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,819,953千円 | 現金及び預金勘定 3,656,711千円 |
| 有価証券勘定 1,415,688 | 有価証券勘定 2,481,811 |
| 小計 6,235,642 | 小計 6,138,523 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △70,000 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000 |
| 公社債投信 △100,036 | 公社債投信 △100,064 |
| 社債 △30,069 | 社債 - |
| 現金及び現金同等物 6,035,537 | 現金及び現金同等物 5,963,459 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | |
|---|----------------------|--|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価格相 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 工具器具備 品 | 5,865 | 5,865 | - |
| 計 | 5,865 | 5,865 | - |
| <p>(注) 取得価格相当額の算定は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み 法によっております。</p> <p>(2) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 97千円 減価償却費相当額 97千円</p> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前事業年度 (平成16年2月29日) | 当事業年度 (平成17年2月28日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) 満期保有目的の債券 | | |
| 日経リンクコーラブル債 | 600,000 | — |
| ノムラヨーロッパファイ ナンスN. V. NO. 4737 | — | 300,000 |
| 第56回オリックス社債 | 30,069 | — |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場外国転換社債 | 16,520 | 16,112 |
| その他 | 1,385,619 | 2,481,811 |

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 第46期 (平成16年2月29日現在) | | | | 第47期 (平成17年2月28日現在) | | | |
|---------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 社債 | 30,069 | 16,520 | — | — | — | 16,112 | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | 600,000 | — | — | — | 300,000 |
| 2. その他 | 100,036 | — | — | — | 100,064 | — | — | — |
| 合計 | 130,105 | 16,520 | — | 600,000 | 100,064 | 16,112 | — | 300,000 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と特定退職金共済制度を併用しております。
 なお、特定退職金共済制度は昭和53年4月1日に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前事業年度 (平成16年2月29日) | 当事業年度 (平成17年2月28日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △290,597 | △297,131 |
| (2) 特定退職金共済資金 (千円) | 128,492 | 134,396 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2) | △162,104 | △162,734 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円) | — | — |
| (5) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 15,223 | △23,267 |
| (6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円) | — | — |
| (7) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)+(5)+(6) | △146,881 | △186,001 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円) | 37,669 | 54,793 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 33,042 | 35,043 |
| (2) 利息費用 (千円) | 5,225 | 5,811 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 1,475 | 15,223 |
| (4) 期待運用収益 (減算) (千円) | △2,072 | △1,284 |
| (5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円) | — | — |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成16年2月29日) | 当事業年度 (平成17年2月28日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 割引率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率 (%) | 1.6 | 1.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | — | — |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生の翌事業年度に一括処理 | 発生の翌事業年度に一括処理 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | — | — |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年2月29日) | 当事業年度 (平成17年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------|-------------|--------|---------|--------|-----------|--------|----------------|--------|-----|--------|----------|---------|--|-----|----------------|------|-------|-----|--------|-----|----------------------|-----|-----|-----|-------------------|------|---|--------|------|-------------|--------|---------|--------|-----------|--------|---------|--------|-----|--------|----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">94,052</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">90,056</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">51,956</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,378</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">33,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,538</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.5%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額が5,807千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p> | 繰延税金資産 | (千円) | 役員退職慰労引当金否認 | 94,052 | 未払事業税否認 | 90,056 | 退職給付引当金否認 | 51,956 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 50,378 | その他 | 33,093 | 繰延税金資産 計 | 319,538 | | (%) | 法定実効税率 (調整) | 42.0 | 留保金課税 | 4.7 | 住民税均等割 | 0.4 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.1 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.4 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">98,314</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77,049</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,378</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">52,910</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">29,974</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,626</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. _____</p> | 繰延税金資産 | (千円) | 役員退職慰労引当金否認 | 98,314 | 未払事業税否認 | 77,049 | 退職給付引当金否認 | 71,378 | 賞与引当金否認 | 52,910 | その他 | 29,974 | 繰延税金資産 計 | 329,626 |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 94,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 90,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 51,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 50,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 計 | 319,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 4.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 98,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 77,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 71,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 52,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 計 | 329,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|---------------------------|----|------------------|-------------|-----------------------|--------|--------|----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 佐藤達雄 | — | — | 当社代表取締役会長 | 被所有 直接40.3 | — | — | 店舗用地の賃借 | 7,085 | — | — |
| | | | | | | | | 社宅用地の賃借 | 4,914 | — | — |
| | | | | | | | | 計 | 12,000 | — | — |
| 役員の近親者 | 石原坂寿美江 (当社代表取締役社長の配偶者) | — | — | 当社執行役員・教育担当 | 被所有 直接 9.9 | — | — | 駐輪場用地の賃借 | 1,714 | — | — |

- (注) 1. 店舗用地及び社宅用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 2. 駐輪場用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|---------------------------|----|------------------|---------------|-----------------------|--------|--------|----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 佐藤達雄 | — | — | 当社代表取締役会長 | 被所有 直接29.5 | — | — | 店舗用地の賃借 | 7,085 | — | — |
| | | | | | | | | 社宅用地の賃借 | 4,914 | — | — |
| | | | | | | | | 計 | 12,000 | — | — |
| 役員の近親者 | 石原坂寿美江 (当社代表取締役社長の配偶者) | — | — | 当社執行役員・経営企画担当 | 被所有 直接 8.6 | — | — | 駐輪場用地の賃借 | 1,714 | — | — |

- (注) 1. 店舗用地及び社宅用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 2. 駐輪場用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 (円) | <u>2,380.61</u> | <u>1,369.42</u> |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | <u>362.64</u> | <u>199.11</u> |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | <u>361.40</u> | <u>195.23</u> |
| | | <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>1,190.31円</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>181.32円</u> 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 <u>180.70円</u></p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | 当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|---|--|--|
| 当期純利益 (千円) | <u>2,112,552</u> | <u>2,319,810</u> |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | <u>2,112,552</u> | <u>2,319,810</u> |
| 期中平均株式数 (株) | 5,825,500 | 11,651,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 20,013.5 | 231,483 |
| (うち新株予約権) | (20,013.5) | (231,483) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株予約権1種類 新株予約権の概要は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」の①に記載のとおりであります。</p> | — |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 1,265,237 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,448,898 |
| 普通預金 | 867,423 |
| 別段預金 | 153 |
| 定期預金 | 75,000 |
| 小計 | 2,391,474 |
| 合計 | 3,656,711 |

2) 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 各種ギフト券 | 19,688 |
| 東商フーズ (株) | 760 |
| (株) バルベ | 412 |
| 全社連社会保険相模野病院 | 384 |
| 大和市立大和児童ホーム | 364 |
| その他 | 706 |
| 合計 | 22,317 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 22,497 | 284,402 | 284,582 | 22,317 | 92.7 | 29 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

| 品目 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 生鮮食品 | 90,467 |
| 一般食品 | 421,266 |
| その他 | 54,067 |
| 合計 | 565,801 |

4) 貯蔵品

| 品目 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 包装資材 | 12,083 |
| 合計 | 12,083 |

5) 長期差入保証金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------------|-----------|
| (株) マツヤ | 755,500 |
| (株) マルヤマコーポレーション | 570,665 |
| 鈴木 和博 | 377,300 |
| 野村 茂吉 | 160,967 |
| 足立産業 (株) | 131,328 |
| その他 | 977,884 |
| 合計 | 2,973,645 |

② 負債の部

1) 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株) 明治屋 | 162,930 |
| 加藤産業 (株) | 149,097 |
| 国分 (株) | 122,349 |
| (株) 東京リョーシヨク | 117,705 |
| 東京中央卸売市場 | 116,371 |
| その他 | 1,667,734 |
| 合計 | 2,336,189 |

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。